



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社C&I Holdings
 コード番号 9609 URL <http://www.ci-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務管理課 統括マネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 松本 信彦
 (氏名) 谷 従道
 TEL 03-5827-7211
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	2,826	△30.1	△285	—	△1,922	—	△3,643	—
21年12月期	4,041	△69.6	△1,258	—	△1,814	—	△2,998	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△11.49	—	—	△37.7	△10.1
21年12月期	△13.13	—	△721.6	△27.7	△31.1

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 1,560百万円 21年12月期 △256百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	2,664	△3,184	△119.5	△10.04
21年12月期	7,538	402	5.3	1.27

(参考) 自己資本 22年12月期 △3,184百万円 21年12月期 402百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	△1,338	△345	1,174	853
21年12月期	△2,703	△2,096	5,676	1,377

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	760	△56.8	△340	—	△450	—	△370	—	△1.17
通期	1,450	△48.7	△500	—	△720	—	△660	—	△2.08

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、23ページ「(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】4会計処理基準に関する事項」、26ページ「(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】」、34ページ「(8)【連結財務諸表に関する注記事項】(セグメント情報)」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 317,632,223株 21年12月期 317,632,223株
② 期末自己株式数 22年12月期 507,224株 21年12月期 507,024株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	1,429	△30.4	△319	—	△422	—	△2,848	—
21年12月期	2,054	△62.9	△1,034	—	△1,547	—	△2,721	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	△8.98	—
21年12月期	△11.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年12月期	2,459		△3,050		△124.0	△9.62		
21年12月期	7,078		△219		△3.1	△0.69		

(参考) 自己資本 22年12月期 △3,050百万円 21年12月期 △219百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、4ページ「(2)次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種の経済対策効果やアジアを中心とした新興国経済の回復を背景に輸出や生産活動の持ち直しの動きが見られたものの、欧州の金融・財政不安に起因した円高傾向が続き、デフレの進行や失業率の高止まりが懸念されるなど、特に当社の主要顧客である中堅中小企業を取り巻く経営環境は総じて不透明なまま推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、顧客企業の収益性向上に繋がる商品・サービスの開発と提携によるサービス提供先の拡大に注力するとともに、各事業分野の専門性・経営効率の向上に向けて平成22年9月1日付にて持株会社体制への移行並びに商号変更を実施致しました。上半期において営業利益は黒字化したものの、当社の取引先である日本振興銀行株式会社における行政処分、その後の経営破綻により、同社との提携により拡大を見込んでいた会員サービスや採用・研修コンサルティングの事業計画を見直すこととなった他、同行破綻の影響を受けた取引企業及び関連会社の経営悪化により、持分法投資損失(営業外費用)1,560百万円や貸倒引当金繰入額(特別損失)417百万円、投資有価証券評価損(特別損失)1,060百万円等の損失計上を余儀なくされました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、上述の影響及び連結対象子会社の減少により前年比30.1%減の2,826百万円、営業損失は285百万円(前連結会計年度営業損失1,258百万円)、経常損失は1,922百万円(前連結会計年度経常損失1,814百万円)、当期純損失は3,643百万円(前連結会計年度当期純損失2,998百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

	当連結会計年度(平成22年1月1日～12月31日)						(単位:百万円)
	会員事業	教育事業	研修事業	新事業	その他の事業	消去	合計
売上高 (前年実績)	1,340 (1,770)	933 (888)	183 (115)	206 (560)	163 (706)	— (—)	2,826 (4,041)
営業利益 (前年実績)	△239 (△570)	39 (△242)	8 (44)	△7 (△135)	△66 (△355)	△20 (—)	△285 (△1,258)

(注)前年実績は、変更後の事業セグメントに基づいて記載しております。

会員事業

当連結会計年度の4月より、提携金融機関を通じた会員サービスのweb化への移行並びに低価格化の実施やビジネスマッチングのための抜本的な会員サービスのリニューアルを行い、会員満足度の向上に注力するとともに、会員向けサービスのパッケージ提供による受注拡大にも積極的に取り組みました。しかしながら、取引先である日本振興銀行株式会社の経営破綻を受け、受託していたビジネスクラブ運営業務が終了するなどしたため、売上高並びに会員企業が大きく減少いたしました。

その影響を受け、固定費の圧縮を目的の一部のwebサービス機能を譲渡するなど、収益改善策を講じたものの、売上高は前年比24.3%減の1,340百万円となり、営業損失は239百万円(前連結会計年度営業損失570百万円)となりました。

教育事業

学校法人(私立中学・高校、専門学校等)による当社グループの教育コンテンツ「7つの習慣®」(やる気を育み、未来を切り開く力を育成するプログラム)の導入が拡大したこと、及び一般事業会社向けに教育・研修用商材としてコンテンツの販売活動を行った結果、売上高は前年比5.0%増の933百万円となりました。

営業利益は、eラーニング事業の譲渡や継続した本部運営コストの低減活動により、39百万円(前連結会計年度営業損失242百万円)と黒字化しました。

研修事業

前連結会計年度から取り組みを開始した研修事業においては、中小企業向けの研修メニューの拡充により顧客基盤が拡大し、売上高は 183 百万円と前年比で増加しました。営業利益については、受注活動や運営体制の構築等、事業拡大のためのコストが増えたため、前年比で微減し 8 百万円となりました。(※)研修事業が拡大し、連結業績に与える影響度が高くなったため、平成 22 年 12 月期第 1 四半期より、従来のセグメントであった「その他の事業」から「研修事業」に変更しております。

新事業

第 3 四半期連結会計期間において、東アジア(中国・台湾)で飲食店経営等を展開する海外子会社 3 社が連結対象から外れたことにより、売上高は前年比 63.2%減の 206 百万円となり、営業損失は 7 百万円(前連結会計年度営業損失 135 百万円)となりました。

その他の事業

保険代理店事業の譲渡及び運営子会社の清算終了等、連結子会社の減少により、売上高は前年比 76.9%減の 163 百万円、営業損失は 66 百万円(前連結会計年度営業損失 355 百万円)となりました。

②次期の見通し

会員事業

当事業は、会員ネットワーク維持のためのシステム投資のコスト負担が重く、赤字基調に陥っていることから、事業再建に向けて当社は運営子会社である株式会社ベンチャー・リンクを、MEBOにより連結対象から外すことといたしました。(詳細は、本日別途発表の「子会社の増資及び増資に伴う子会社の異動に関するお知らせ」をご覧ください。)

連結対象から外れた後も、同社とは業務提携を締結し協業体制を続けていくこととし、その一方で、当社は新たな収益基盤の構築に向けて、業務提携を通じた企業向け支援事業を開始しております。

平成 20 年から開始しているコストダウン事業においては、コスト全般の最適化業務の中でも、郵便料金のコストダウンという訴求力あるサービスをラインナップし、地域金融機関や中堅・大手企業の顧客層をさらに拡大してまいります。

中小企業向けには、税理士や社会保険労務士等の士業の方々とのパートナーシップの拡大により、中小企業に不足しがちな専門家機能(経理・税務・法務・総務・労務等)をサポートする「なんでもバックオフィス ALL」を立ち上げ、代理店制度による会員募集を行ってまいります。また、Eコマースやネットショップ業界に属する企業を顧客とする企業支援メニューを拡充してまいります。

教育事業

直営学習塾(ITTO個別指導学院)の好調な業績を背景に、当社が支援するITTO個別指導学院の1校舎あたりの平均生徒数が前年同期比 106.4%(当事業年度末の 12 月度実績)と伸張しており、次期におきましてもこの平均生徒数の増加を図り、新規開校の促進に繋げてまいります。学校法人マーケットにおいては、これまで私立の中学・高校や専門学校へのコンテンツ提供が先行しておりましたが、本年 4 月より大学や短期大学への提供が内定し、新たな展開を迎える事業年度となります。

タイアップしている各教育機関のニーズにあったコンテンツ開発と提供先拡大に注力し、この教育事業を主力事業にしてまいります。

研修事業

不安定な経済情勢が続き、企業の競争力強化に向けた従業員研修のニーズが増加する中、当社グループではこれまでサービス業への経営指導等で培った教育・研修ノウハウを生かしてコンテンツ開発を行っていくとともに、各社の課題に合わせて企業内研修を行うインハウス分野への取り組み強化や、インターネット回線で講師と受講者をリアルタイムで繋ぐ新たな研修スタイルを開始することにより、さらなる顧客基盤の拡大を図ってまいります。

以上の活動により、教育事業、研修事業によって収益確保を見込んでおりますが、会員事業において固定費の削減が図れるものの、売上高の減少や新たにスタートする事業が立ち上げ段階であること、また、営業外費用に支払利息を、特別利益に債権譲渡による貸倒引当金戻入益を見込んでおりますため、平成23年12月期の連結業績は、売上高1,450百万円、営業損失500百万円、経常損失720百万円、当期純損失660百万円となる見通しであります。

(注)上記の目標及び予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。

※本資料中に記載の「7つの習慣J®」は、フランクリン・コヴィー・ジャパン社の登録商標です。

(2) 財政状態に関する分析

①総資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末7,538百万円と比較して4,874百万円減少し、2,664百万円となりました。これは、現金及び預金が555百万円、営業貸付金が954百万円、投資有価証券が2,642百万円、長期貸付金が437百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,287百万円減少し、5,849百万円となりました。これは、長期借入金が1,204百万円増加した一方で、短期借入金が1,677百万円、未払金が422百万円減少したことなどによるものです。

純資産については、利益剰余金が3,644百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して3,587百万円減少し、3,184百万円の債務超過となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して524百万円減少し、853百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は1,338百万円(前期は2,703百万円の支出)となりました。これは、税金等調整前当期純損失が3,613百万円、営業貸付金及び借入金の増減による資金の減少711百万円、その他の負債の減少393百万円等があった一方で、貸倒引当金の増加408百万円や持分法による投資損失1,560百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は345百万円(前期は2,096百万円の支出)となりました。これは、定期預金の預入による支出300百万円、貸付による支出401百万円、投資有価証券の取得による支出537百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入301百万円や投資有価証券の売却による収入591百万円等があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,174百万円(前年比4,502百万円減少)となりました。これは主に、短期借入金の借り入れによる収入795百万円及び長期借入金の借り入れによる収入1,504百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出809百万円及び長期借入金の返済による支出305百万円があったこと等によるものであります。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

	2006年 12月期	2007年 12月期	2008年 12月期	2009年 12月期	2010年 12月期
自己資本比率(%)	59.2	60.7	7.7	5.3	△119.5
時価ベースの自己資本比率(%)	177.9	150.0	43.6	63.1	59.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針は、株主価値を高めるとともに常に安定した利益還元を継続して行うことを重要課題と位置付け、会社の収益動向ならびに将来の事業展開に向けた内部留保資金とのバランスを総合的に勘案し、成果の配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度において大幅な当期純損失を計上したことから、利益配当は行えない状況が続いております。株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、当期および次期の配当については見送らせていただく所存であります。今後は、早期に配当原資とすべき利益の計上を行うことを、重要な目標に掲げて参ります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、発表日(平成23年2月15日)において判断したものであります。

①中堅中小企業向け情報提供分野におけるリスク

当社の中心事業である中堅中小企業向け情報提供において、世界経済の低迷から、あらゆる業種において経営状況が悪化しております。このため会員事業において、サービス利用の度合いが計画を下回ったり、または退会増加等で在籍会員数を確保できないことにより、当社の業績に影響を与えるリスクがあります。また当社グループの業績そのものによって、顧客が当社サービスを利用しなくなるリスクがあります。

②提携企業および提携FC本部の経営上のリスク

当社が提携している(あるいはしていた)企業およびFC本部の経営方針や経営環境の変化によって、当社が契約を仲介した加盟店に不利益な状態が発生し、当社の顧客との信頼関係に影響を及ぼす可能性があります。

それに対して、当社は顧客第一主義の精神に則り、加盟店に対して好ましい経営環境を確保するための最大限の努力を行ってまいります。

③進出する業界特有のリスク

子会社FC本部が展開する業態が属する業界特有のリスクの影響を受ける可能性があります。

これに対して、商品開発を強化するとともに、加盟店の経営レベル向上を目的としたプログラムを実施し、加盟店自身の経営力を向上させることにより、これら外的要因リスクの回避に努める方針であります。

当社グループが展開する教育事業分野については、以下のようなリスクがあります。

学校法人や学習塾に生徒の道德観を育成するプログラム「7つの習慣J®」などを提供する事業を展開しております。導入されている学校法人などに対しては、教師(ファシリテーター)向け研修などを実施しておりますが、ファシリテーターの育成度合いによって、当社が計画している生徒数に到達せず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④法的規制によるリスク

当社グループが展開するフランチャイズ事業においては、独占禁止法等の法的規制があります。

また、金融商品取引、不動産取引など進出する業界毎の関連法規、ならびに個人情報保護法をはじめとした消費者保護に関する法規を遵守する必要があります。これらの法規を遵守するためのコスト増加の可能性や、また遵守できなかった場合には、当社グループの事業活動が制限されるなど業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、法改正の動向等の情報をいち早くキャッチできるよう幅広く情報収集に努めるとともに、新規ビジネスの構築段階から顧問弁護士とともに法的リスクを回避できるよう対策を立てております。

⑤訴訟に関するリスク

当社は業務提携に基づき、FC本部をはじめとする外部企業から加盟契約締結の仲介や業務委託を受託しておりますが、過去に当社が加盟契約締結を仲介した一部の企業から訴訟を提起されており、今後も訴訟を提起される可能性があります。これに対して当社は、契約締結時および締結後についても債務を履行しており瑕疵はない旨を継続して主張してまいりますが、裁判所の判決が確定するなどして損害賠償支払義務が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑥人材育成に関するリスク

当社グループでは、当社および子会社FC本部における事業構造構築や商品開発に取り組み、あるいは加盟店に対して経営指導を行えるなど、専門性の高い人材の育成に注力しております。しかしながら、最近の当社グループの業績悪化により、これら専門性の高い人材が流出し、必要とされる遂行体制を十分に確保できない場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑦情報管理に関するリスク

当社グループでは顧客から入手した個人情報を保有しております。これらを厳重に管理するための情報管理にかかる具体的な施策として、個人情報保護十訓、個人情報保護規程、機密管理規則等を策定しており、また社員に対して勉強会や試験を実施し、情報管理の重要性を周知徹底しておりますが、万一それらの情報が外部へ漏洩した場合には、信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

⑧継続企業の前提に関するリスク

当社グループは、当連結会計年度において重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したことから債務超過となったこと、かつ、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであったことに加え、取引金融機関からの借入金の一部について期限の利益を喪失したものがあることなどから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、事業売却や保有資産の売却を通じて資金捻出に努めること、子会社における外部資本の受け入れや事業シナジーが見込まれる企業との提携等を通じ安定的な資金調達を図ること、グローバル化、IT化、ネット社会の進行などに即した企業との提携によって中堅中小企業の課題解決を図るサービスや商品の開発・提供に注力し、ビジネス拡大を図ること、これまで継続してきたミニマムオペレーションによる経費圧縮を一段と強めること等により収益力の回復と資金面での安定化に最大限の経営努力をしておりますが、これらの対策が計画どおり進捗しない場合には、予想していた収益及び利益を確保できない可能性があります。

⑨当社株式の上場維持に関するリスク

当連結会計年度において、当社グループは債務超過となりました。当社グループでは早期に収益力の回復と安定的な財務状況を実現できるよう努力してまいり所存ではありますが、平成23年12月期において債務超過の解消が実現できない場合、当社株式は上場廃止となり、また当社の株価がさらに下落した場合、当社株式は上場廃止基準に抵触し、上場廃止の猶予期間に入る可能性があります。

⑩筆頭株主の存在による経営上のリスク

当社の筆頭株主であるNIS パートナーズ・ファンド1号投資事業組合の議決権比率は平成22年12月末時点で46.67%となっています。同組合からは現在、監査役2名が派遣されており、当社の企業統治について十分理解し、当社の上場維持について支持する旨を表明しております。しかしながら、諸事情により変更が生じた場合、同組合の議決権行使の状況または第三者への売却状況等により、当社グループのコーポレート・ガバナンスに影響を及ぼす可能性があります。

⑪当社企業再生計画および資本・業務提携に関するリスク

当社グループは、平成20年12月期中間期における業績悪化による多額の損失計上から、平成20年9月12日付けで公表した「業務提携を軸とした企業再生計画」を進めて参りました。その結果、収益構造の改善や資金調達について一定の成果はあったものの、取引銀行の経営破綻に伴い、追加資金支援が見込めない状況になるとともに、収益面においても業務受託の減少や保有債権の引当金計上により当連結会計年度において債務超過となりました。当社グループは全国の地域金融機関や学校法人、税理士・会計士その他専門家とのネットワークから生じる会費収入やサービス利用収入により収益を得ているため、債務超過となることで社会的な信用が無くなり、業績面に悪影響をもたらし、ひいては事業の存続自体に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、取引関係を長期的かつ安定的に維持するため、業務提携関係もしくは協業関係にある先の株式を保有しておりますが、これら出資先が業績不振に陥り、もしくは経営破たんした場合、投資有価証券や債権の価値が毀損する可能性があります。昨今の経営環境の変化を受け、当社グループの財政状態を安定させることを優先する必要があるものと考えており、資本提携について見直しを進めてまいります。

当社グループでは業績回復と経営の安定化を目指してまいります。上述の資本・業務提携の提携先企業の経営方針の変更等によって業務提携関係に見直しが生じたり、また日本振興銀行株式会社の民事再生手続の進展状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において重要な営業損失、当期純損失を計上したことから債務超過となったこと、かつ、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであったことに加え、取引銀行である日本振興銀行株式会社からの借入金の一部について期限の利益を喪失したものが存在することなどから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、

1. 事業売却や保有資産の売却を通じて、資金捻出に努めること
2. 子会社における外部資本の受け入れや、事業シナジーが見込まれる企業との提携等を通じ安定的な資金調達を図ること
3. グローバル化、IT化、ネット社会の進行などに即した企業との提携によって、中堅中小企業の課題解決を図るサービスや商品の開発・提供に注力し、ビジネス拡大を図ること
4. これまで継続してきたミニマムオペレーションによる経費圧縮を一段と強めること

等により収益力の回復と資金面での安定化を進める方針であります。

以上のような取り組みを確実に実施していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が解消されるものと判断しておりますが、当社の主要顧客である中堅中小企業を取り

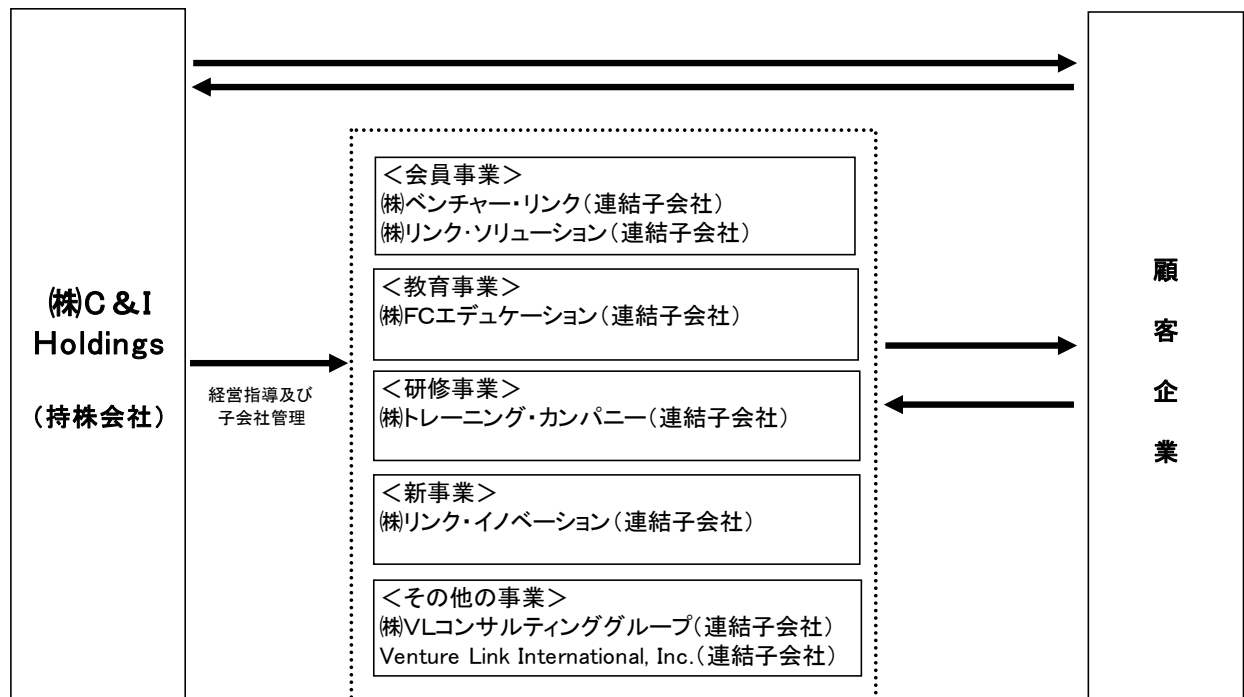
巻く市場環境は依然として厳しく、当社の収益基盤が確立するには相応の時間を要することや資金面において安定的な資金捻出が確保されていないことから依然として重要な不確実性が存在しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結子会社8社および持分法適用関連会社8社で構成されております。なお、これ以外に投資事業組合で、持分法適用関連会社が1組合あります。

事業セグメント	会社名	事業内容
会員事業	株式会社ベンチャー・リンク	中堅中小企業向け経営情報サービスの提供
	株式会社リンク・ソリューション	コストダウンコンサルティング、購買支援事業
教育事業	株式会社FCエデュケーション	子ども向け教育コンテンツの提供
研修事業	株式会社トレーニング・カンパニー	人材育成研修、組織改善コンサルティングの提供
新事業	株式会社リンク・イノベーション	販売促進コンサルティング
その他の事業	株式会社VLコンサルティンググループ	中小企業への経営及び資金繰りのコンサルティング、バックオフィス支援ツールの提供
	Venture Link International, Inc.	米国での飲食店舗運営
	アルファシステム株式会社	リ・ジョイス凍結機・解凍機の製造、販売 (平成21年10月30日付解散、清算手続中)

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「中堅中小企業の活性化こそが日本の自由主義社会の発展に繋がる」という信念の下、全国の中堅中小企業に真に役立つ経営情報の提供を志し、業務提携を通じて情報提供を行う企業ネットワークを構築・運営してまいりました。単なる情報提供にとどまらず、ベンチャー企業同士をリンクさせて、今までに無い新しい価値を創造する「NEW BUSINESS CREATOR」であることに努め、事業を成功に導く経営力のある人財を育成・輩出する「HUMAN VALUE INNOVATOR」としての役割を担うことで、当社に関わるすべての人々に成長機会を提供していくことを、経営の基本方針としております。

この基本方針に基づいた事業活動によって、ステークホルダー(お客様、株主様、お取引先様、社員、社会)に対して、さらなる価値の創造と還元を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営資源を効率的に活用することで利益成長を果たし、かつその成長を持続しながら、目指すべき利益体質の姿に向けて改善していくことを目指しております。

しかしながら、当期純損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスが続いており、利益を計上できる収益体質作りが至上命題となっております。当面の間、当社グループは「当期純利益」の創出、「営業キャッシュ・フロー」のプラス化を経営上の重要な指標と位置付けてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、世界的な経済の構造変化に対処すべく「業務提携を軸とした企業再生計画」を進めてまいりました。資本増強や収益構造の改善など一定の成果をあげることができたものの、業績改善に向けてのさらなる改革が必要となっております。そのような状況から、

- ①外部企業との積極的なアライアンス、特に中堅中小企業のIT化やグローバル化への支援に繋がる企業・サービスの発掘に注力し、商品力強化を図る
- ②収益機会を獲得するための適切な投資と着実な成長
- ③経営戦略にあわせた組織改革・業務改革のスピードアップ

という方針を掲げ、教育・研修事業の成長を軸に、外部環境の急激な変化に耐えうる安定した事業構造の確立を目指してまいります。それらを実現していく過程で、財務基盤の健全化にも注力し、企業価値の向上に繋げてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

少子化・高齢化・人口減少に加えて円高、デフレの長期化により、当社の顧客企業の先行きが不透明な状況が続いており、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社グループは平成 20 年に公表した再生計画を推進し、収益構造の改善や資金調達の成果があったものの、平成 22 年 9 月に取引銀行の経営破綻により、業績や財政状況は一層悪化しておりますが、以下を重要な課題として認識し、取り組んでまいります。

①継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象の解消

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失、経常損失および当期純損失を計上したことから債務超過となったこと、かつ、営業キャッシュ・フローがマイナスであったことに加え、取引金融機関からの借入金の一部について期限の利益を喪失したものがあることなどから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。当該状況の解消を最優先課題として、事業売却や保有資産の売却を通じて資金捻出に努めること、子会社における外部資本の受け入れや事業シナジーが見込まれる企業との提携等を通じ安定的な資金調達を図ること、グローバル化、IT化、ネット社会の進行などに即した企業との提携によって中堅中小企業の課題解決を図るサービスや商品の開発・提供に注力し、ビジネス拡大を図ること、これまで継続してきたミニマムオペレーションによる経費圧縮を一段と強めること等により収益力の回復と資金面での安定化に努めてまいります。

②安定的な収益基盤の構築

各事業において継続的に得られる収益(ステイブル収益)構造を構築し、ステイブル収益で固定費を賄う健全な収益体制を構築していくことが重要課題であります。

また、当社は平成22年9月1日付で持株会社体制に移行したことに伴ない、グループ経営資源を活用し、不採算事業の売却や機動的に組織の再編並びに徹底的なコスト管理を通じて効率的な経営体制を構築していくことが課題であります。

さらに、変化する経営環境に適応する新たな商品・サービスを発掘し、業務提携を通じて早期に事業化し、新たな収益事業の確立を図ってまいります。

③財務体質の強化

当社は本業回復による収益確保のほか、事業や有価証券の売却による資金の捻出並びに債権者等との交渉により借入条件の改善を図るとともに、新たな資金調達先の確保により財務体質の安定化を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 1,378,335	823,003
売掛金	291,479	168,687
営業投資有価証券	※1, ※4 32,956	—
営業貸付金	1,066,911	112,516
たな卸資産	※5 44,249	※3 20,215
前払費用	145,201	97,249
短期貸付金	72,273	—
未収入金	247,570	—
その他	150,934	199,361
貸倒引当金	△354,660	△163,858
流動資産合計	3,075,251	1,257,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	267,819	91,551
減価償却累計額	△178,805	△65,003
建物及び構築物(純額)	89,014	26,548
機械装置及び運搬具	5,569	2,993
減価償却累計額	△3,286	△2,993
機械装置及び運搬具(純額)	2,282	—
工具、器具及び備品	198,837	133,700
減価償却累計額	△179,628	△127,214
工具、器具及び備品(純額)	19,209	6,485
土地	7,223	※2 7,223
有形固定資産合計	117,729	40,257
無形固定資産		
ソフトウェア	89,933	39,997
その他	147	147
無形固定資産合計	90,080	40,145
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,741,678	※1, ※2 1,099,049
長期貸付金	991,891	554,134
破産更生債権等	1,171,919	2,075,776
長期未収入金	299,594	—
敷金及び保証金	293,717	210,169
その他	154,164	131,614
貸倒引当金	△2,397,138	△2,744,031
投資その他の資産合計	4,255,826	1,326,712
固定資産合計	4,463,636	1,407,114
資産合計	7,538,888	2,664,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,747	38,271
短期借入金	※2 2,469,500	※2 792,350
1年内返済予定の長期借入金	※2 243,662	※2 352,243
未払金	636,692	214,117
未払法人税等	65,210	48,850
前受金	418,232	273,119
事業整理損失引当金	252,850	272,445
その他	142,653	174,999
流動負債合計	4,332,549	2,166,397
固定負債		
長期借入金	※2 2,299,318	※2 3,395,047
債務保証損失引当金	25,000	—
長期預り保証金	460,765	282,347
その他	※4 18,754	5,400
固定負債合計	2,803,839	3,682,794
負債合計	7,136,388	5,849,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,721,790	14,721,790
資本剰余金	1,497,305	1,497,305
利益剰余金	△15,059,631	△18,704,265
自己株式	△626,207	△626,209
株主資本合計	533,255	△3,111,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,746	△16,600
為替換算調整勘定	△92,009	△56,921
評価・換算差額等合計	△130,755	△73,522
純資産合計	402,500	△3,184,901
負債純資産合計	7,538,888	2,664,290

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,041,515	2,826,713
売上原価	※1 1,221,564	※1 562,554
売上総利益	2,819,951	2,264,159
販売費及び一般管理費	※2 4,078,380	※2 2,549,757
営業損失(△)	△1,258,429	△285,598
営業外収益		
受取利息	30,203	11,080
受取賃貸料	92,008	65,247
加盟解約金	73,073	79,283
受取手数料	—	23,000
その他	36,740	50,988
営業外収益合計	232,026	229,599
営業外費用		
支払利息	83,703	214,696
持分法による投資損失	256,241	1,560,454
賃貸収入原価	91,637	63,265
貸倒引当金繰入額	236,600	—
その他	120,368	27,743
営業外費用合計	788,552	1,866,159
経常損失(△)	△1,814,955	△1,922,158
特別利益		
関係会社株式売却益	95,165	10,628
投資有価証券売却益	—	116,737
貸倒引当金戻入額	56,529	—
事業構造改善引当金戻入額	113,084	—
賞与引当金戻入額	46,137	—
債務保証損失引当金戻入額	—	25,000
違約金収入	—	22,181
その他	108,356	24,049
特別利益合計	419,273	198,595
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,060,932
関係会社株式売却損	249,356	—
貸倒引当金繰入額	—	417,698
事業整理損	494,985	—
事業整理損失引当金繰入額	224,489	169,616
退職給付制度終了損	175,858	—
その他	414,293	241,958
特別損失合計	1,558,982	1,890,206
税金等調整前当期純損失(△)	△2,954,664	△3,613,769
法人税、住民税及び事業税	54,552	25,587
法人税等合計	54,552	25,587
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10,356	4,638
当期純損失(△)	△2,998,860	△3,643,994

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,225,040	14,721,790
当期変動額		
新株の発行	1,496,750	—
当期変動額合計	1,496,750	—
当期末残高	14,721,790	14,721,790
資本剰余金		
前期末残高	555	1,497,305
当期変動額		
新株の発行	1,496,750	—
当期変動額合計	1,496,750	—
当期末残高	1,497,305	1,497,305
利益剰余金		
前期末残高	△12,060,771	△15,059,631
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,998,860	△3,643,994
持分法の適用範囲の変動	—	△638
当期変動額合計	△2,998,860	△3,644,633
当期末残高	△15,059,631	△18,704,265
自己株式		
前期末残高	△626,204	△626,207
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△626,207	△626,209
株主資本合計		
前期末残高	538,619	533,255
当期変動額		
新株の発行	2,993,500	—
当期純損失(△)	△2,998,860	△3,643,994
持分法の適用範囲の変動	—	△638
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△5,363	△3,644,635
当期末残高	533,255	△3,111,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△27,555	△38,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,190	22,145
当期変動額合計	△11,190	22,145
当期末残高	△38,746	△16,600
為替換算調整勘定		
前期末残高	△82,425	△92,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,584	35,087
当期変動額合計	△9,584	35,087
当期末残高	△92,009	△56,921
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△109,980	△130,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,774	57,232
当期変動額合計	△20,774	57,232
当期末残高	△130,755	△73,522
少数株主持分		
前期末残高	44,520	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,520	—
当期変動額合計	△44,520	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	473,160	402,500
当期変動額		
新株の発行	2,993,500	—
当期純損失(△)	△2,998,860	△3,643,994
持分法の適用範囲の変動	—	△638
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,295	57,232
当期変動額合計	△70,659	△3,587,402
当期末残高	402,500	△3,184,901

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,954,664	△3,613,769
減価償却費	82,501	50,913
長期前払費用償却額	85,417	45,334
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63,737	408,308
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,137	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△48,304	—
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△115,271	—
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△402,412	86,617
のれん償却額	6,326	—
受取利息及び受取配当金	△31,233	△11,860
支払利息	83,703	214,696
持分法による投資損益 (△は益)	256,241	1,560,454
固定資産除却損	19,451	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	21,000	△116,106
関係会社株式売却損益 (△は益)	154,191	59,126
減損損失	42,517	94,224
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,623	1,060,932
売上債権の増減額 (△は増加)	524,024	120,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60,050	20,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	△123,756	△51,656
前受金の増減額 (△は減少)	△238,009	△144,415
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,044,777	△393,957
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	25,000	△25,000
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△518,373	—
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	561,745	32,956
営業貸付金及び借入金の増減額	691,183	△711,605
未収入金の増減額 (△は増加)	225,696	144,158
退職給付制度終了損	△71,180	—
その他	220,675	58,116
小計	△2,592,507	△1,111,700
利息及び配当金の受取額	30,438	12,666
利息の支払額	△78,559	△211,175
法人税等の支払額	△63,100	△28,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,703,730	△1,338,588

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,284	△300,000
定期預金の払戻による収入	1,280	301,284
有形及び無形固定資産の取得による支出	△229,354	△42,880
有形及び無形固定資産の売却による収入	48,612	1,055
投資有価証券の取得による支出	△3,205,441	△537,225
投資有価証券の売却による収入	90,025	591,226
子会社株式の取得による支出	△7,161	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △72,626	※2 △70,013
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 50,079	※2 2,031
投資有価証券の払戻による収入	12,961	—
貸付けによる支出	△2,600	△401,788
貸付金の回収による収入	450,381	45,727
破産更生債権等の回収による収入	24,508	17,466
長期前払費用の取得による支出	△7,857	△24,285
敷金及び保証金の回収による収入	770,514	27,654
その他	△18,901	44,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,096,863	△345,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合等の少数株主への払戻による支出	△24,928	△4,638
短期借入れによる収入	1,282,000	795,000
短期借入金の返済による支出	△738,396	△809,650
長期借入れによる収入	3,135,400	1,504,800
長期借入金の返済による支出	△923,488	△305,689
社債の償還による支出	△28,200	—
株式の発行による収入	2,974,593	—
自己株式の取得による支出	△2	△1
その他	—	△5,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,676,975	1,174,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,991	△14,275
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	871,390	△524,047
現金及び現金同等物の期首残高	535,949	1,377,050
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△30,289	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,377,050	※1 853,003

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)において、売上高の著しい減少、6,241百万円の営業損失及び8,917百万円の当期純損失を計上したこと並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上いたしました。当連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)においても、損失額に改善傾向はあるものの、事業再編により売上高は著しく減少しており、営業損失1,258百万円及び当期純損失2,998百万円の計上並びにマイナスの営業キャッシュ・フローであったことから、継続企業の前提に関する重要事象が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するため、収益基盤の強化による収益力回復と抜本的なコスト構造の改善の再生プランと、これらを支える財務基盤の強化に努めてまいりました。</p> <p>財務基盤につきましては、資本・業務提携が実現し、第三者割当増資や新株予約権の行使、並びに借入の実行により、当面の財務基盤の安定化は達成できております。</p> <p>収益力回復の再生プランにつきましては、ビジネスマッチング分野と人材・教育分野に経営資源を集中させ、不採算事業等の整理や子会社事業の再編を行うとともに、人件費や地代家賃等徹底した固定費削減に邁進いたしました。その結果、連結従業員数は、前連結会計年度末から半減の355名に、販売費及び一般管理費総額は前連結会計年度比約70%減の4,078百万円となりましたものの、一層の経営体制のスリム化を目指して、当社グループの従業員の出向・転籍(79名を予定)を取引先等に受け入れていただき、翌連結会計年度中に313百万円の人件費を主とする固定費削減をさらに進めてまいります。</p> <p>一方、収益基盤については、この2年間に構想・準備をしてまいりました当社の主力事業である会員制サービスのリニューアルを行い、中小企業のためのビジネスマッチングポータル「W i z B i z (ウィズビズ)」や、商談会などリアルでの強みを活かした「ビジネスマッチングクラブ(BmC)」といった新たな会員組織を立ち上げ、基盤構築を着実にすすめており、今後、これらビジネスマッチング分野における成長を柱に、営業利益の確保及び営業キャッシュ・フローの黒字化を実現すべく、最大限の経営努力をしております。</p> <p>以上のような取り組みを確実に実施していくことにより、継続企業の前提に関する疑義は解消されるものと判断しておりますが、当社の主要顧客である中堅中小企業を取り巻く市場環境の厳しさに加え、当社の収益基盤が確立するには相応の時間を要することも考えられるため、不確実性が依然として存在しております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したことから債務超過となったこと、かつ、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであったことに加え、取引銀行である日本振興銀行株式会社からの借入金の一部について期限の利益を喪失したものがあることなどから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業売却や保有資産の売却を通じて、資金捻出に努めること 2. 子会社における外部資本の受け入れや、事業シナジーが見込まれる企業との提携等を通じて安定的な資金調達を図ること 3. グローバル化、IT化、ネット社会の進行などに即した企業との提携によって、中堅中小企業の課題解決を図るサービスや商品の開発・提供に注力し、ビジネス拡大を図ること 4. これまで継続してきたミニマムオペレーションによる経費圧縮を一段と強めること <p>等により収益力の回復と資金面での安定化を進める方針であります。</p> <p>以上のような取り組みを確実に実施していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が解消されると判断しておりますが、当社の主要顧客である中堅中小企業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、当社の収益基盤が確立するには相応の時間を要することや資金面において安定的な資金捻出ができていないことから依然として重要な不確実性が存在しております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、リンク・インベストメント株式会社、Venture Link International, Inc.、北洋インベストメント株式会社、株式会社リンク・イノベーション、株式会社FCエデュケーション、台湾威凌克新業創造股份有限公司、威凌克餐飲(深圳)有限公司、中小企業研修機構株式会社(旧社名株式会社リンク・エージェント)、株式会社リンク・トラスト、アルファシステム株式会社、投資事業組合「LIC3号」、株式会社すららネット、株式会社リンク・ソリューション及び香港威凌克有限公司の13社と1組合であります。</p> <p>このうち、香港威凌克有限公司は新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社VLDD、株式会社VLe、株式会社ミッションナリー、株式会社リンク・トラストコンサルティングおよび株式会社セミナー・リンクは株式売却による株式所有比率の低下により、株式会社VLエージェンシーは当社との合併により、株式会社ブイエルリース、投資事業組合「LIC5号」及び投資事業組合「FC1号」は解散により連結の範囲から外れております。</p> <p>また、株式会社匠味本舗、株式会社M&Aオークション、株式会社彩豆堂、株式会社生産者直売のれん会は、株式売却による株式所有比率の低下により、4月1日より連結の範囲から外れ持分法を適用しております。南紀勝浦鮪販売株式会社は株式売却による株式所有比率の低下により、7月1日より連結の範囲から外れ持分法を適用しております。</p> <p>子会社のうち、休業状態にあるPACIFIC HUNDRED LINK, INC.は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、株式会社ベンチャー・リンク(旧社名リンク・インベストメント株式会社)、Venture Link International, Inc.、株式会社VLコンサルティンググループ(旧社名北洋インベストメント株式会社)、株式会社リンク・イノベーション、株式会社FCエデュケーション、株式会社トレーニング・カンパニー(旧社名中小企業研修機構株式会社)、アルファシステム株式会社及び株式会社リンク・ソリューションの8社であります。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった台湾威凌克新業創造股份有限公司、威凌克餐飲(深圳)有限公司、株式会社すららネット及び香港威凌克有限公司は株式売却により、投資事業組合「LIC3号」は解散により、株式会社リンク・トラストは清算終了により連結の範囲から外れております。</p> <p>子会社のうち、休業状態にあるPACIFIC HUNDRED LINK, INC.は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社は、株式会社リビング・ポーズ、株式会社CTD、リンク・ジェノミクス株式会社、まいどおおきに食堂出店投資事業組合、株式会社M&Aオークション、株式会社匠味本舗、株式会社彩豆堂、株式会社生産者直売のれん会、中小企業福利厚生機構株式会社、南紀勝浦鮪販売株式会社、フィナンシャルクラブ株式会社及び株式会社ジー・エデュケーションの11社と1組合であり、全て持分法を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用していた株式会社VLフィナンシャル・パートナーズは、保有株式全てを売却したことにより持分法の適用範囲から外れております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社M&Aオークション、株式会社匠味本舗、株式会社彩豆堂、株式会社生産者直売のれん会及び南紀勝浦鮪販売株式会社は株式売却により持分比率が低下し、子会社から関連会社となったため、当該日より持分法を適用しております。中小企業福利厚生機構株式会社は新規設立により、フィナンシャルクラブ株式会社及び株式会社ジー・エデュケーションは株式の新規取得により、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社PACIFIC HUNDRED LINK, INC. については連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>以下を除き連結子会社の決算日は連結決算日であります。</p> <p>連結子会社のうち株式会社リンク・トラストおよびVenture Link International, Inc. の決算日は10月31日、投資事業組合「LIC3号」の決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、投資事業組合「LIC3号」については、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社は、株式会社リビング・ポーズ、株式会社CTD、リンク・ジェノミクス株式会社、まいどおおきに食堂出店投資事業組合、中小企業福利厚生機構株式会社、フィナンシャルクラブ株式会社、株式会社ジー・エデュケーション、株式会社カーチス倶楽部及び株式会社グローバル教育の8社と1組合であり、全て持分法を適用しております。</p> <p>このうち株式会社カーチス倶楽部は株式取得により、株式会社グローバル教育は新規設立により当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用していた株式会社M&Aオークション及び南紀勝浦鮪販売株式会社は株式を売却したことにより、株式会社匠味本舗、株式会社彩豆堂及び株式会社生産者直売のれん会は第三者割当増資により保有比率が低下したため、持分法の適用範囲から外れております。</p> <p>非連結子会社PACIFIC HUNDRED LINK, INC. については連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>以下を除き連結子会社の決算日は連結決算日であります。</p> <p>連結子会社のうちVenture Link International, Inc. の決算日は10月31日であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>1. その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 40px;">決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 40px;">移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる当連結会計年度の損益及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として定率法</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>15～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p style="padding-left: 20px;">均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～18年	機械装置及び運搬具	5年	工具、器具及び備品	6年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>1. その他有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>
建物及び構築物	15～18年						
機械装置及び運搬具	5年						
工具、器具及び備品	6年						

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>② 退職給付引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社グループは平成21年6月をもって退職金制度を廃止することを決定し、本移行に伴い退職給付制度終了損175,858千円を特別損失に計上しております。</p> <p>③ 事業整理損失引当金 事業の整理に伴い発生する損失の見込額を計上しております。</p> <p>④ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日又は仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日または仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<hr/> <p>② 事業整理損失引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(5) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 連結の範囲に含めた及び持分法を適用した投資事業組合を除いた当社グループ以外の第三者が管理運営する組合への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の利益あるいは損失を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 持分法を適用した投資事業組合を除いた当社グループ以外の第三者が管理運営する組合への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の利益あるいは損失を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
<p>① (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5 月17日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>② (リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる当連結会計年度の損益及びセグメントに与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(企業統合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成期20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記していた固定資産の「長期前払費用」(当連結会計年度52,122千円)は、当連結会計年度において重要性の観点から、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記していた流動負債の「未払費用」(当連結会計年度62,336千円)、「未払消費税」(当連結会計年度4,448千円)は、当連結会計年度において重要性の観点から、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、「事業撤退損失引当金」「事業所退去損失引当金」として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性に資するため、前連結会計年度の連結財務諸表を「事業整理損失引当金」として合算して表示しております。なお、当連結会計年度末の「事業整理損失引当金」は全額、従前の「事業撤退損失引当金」であります。 前連結会計年度において区分掲記していた固定負債の「長期預り金」(当連結会計年度13,354千円)は、当連結会計年度において重要性の観点から、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記していた流動資産の「短期貸付金」(当連結会計年度31,827千円)及び「未収入金」(当連結会計年度75,261千円)は、当連結会計年度において重要性の観点から、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記していた固定資産の「長期未収入金」(当連結会計年度60,500千円)は、当連結会計年度において重要性の観点から、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」(前連結会計年度31,359千円)は、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」(前連結会計年度36,275千円)は、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「事業構造改善引当金戻入額」(前連結会計年度50,000千円)は、当連結会計年度において特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度9,682千円)は、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「関係会社株式売却損」(当連結会計年度69,754千円)及び「事業整理損失」(当連結会計年度68,416千円)は、当連結会計年度において特別損失総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度5,623千円)は、当連結会計年度において特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却損」(前連結会計年度41,675千円)は、当連結会計年度において特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>5. 前連結会計年度において、「事業撤退損失」、「事業所退去損失」として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性に資するため、前連結会計年度の連結財務諸表を「事業整理損」として合算して表示しております。なお、前連結会計年度においては、「事業所退去損失」917,730千円、「事業撤退損失」858,936千円を表示しておりましたが、当連結会計年度より、事業整理損(内訳 事業所退去損失13,938千円、事業撤退損失481,047千円)及び事業整理損失引当金繰入額として表示しております。</p> <p>6. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度42,517千円)は、当連結会計年度において特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「事業撤退損失引当金の増加額」及び「事業所退去損失引当金の増加額」として区分掲記していましたが、EDINETへのXBRLの導入に伴い連結財務諸表の比較可能性に資するため、当連結会計年度より「事業整理損失引当金の増減額(△は減少)」として「事業撤退損失引当金の増加額」と「事業所退去損失引当金の増加額」を合算して表示しております。なお、当連結会計年度の「事業整理損失引当金の増減額(△は減少)」に含めている「事業撤退損失引当金の増加額」は105,384千円、「事業所退去損失引当金の減少額」は△507,797千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」として区分掲記していましたが、EDINETへのXBRLの導入に伴い連結財務諸表の比較可能性に資するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(△は益)」として表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却損益(△は益)」に含めた「投資有価証券売却益」はありません。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式売却益」として区分掲記していましたが、EDINETへのXBRLの導入に伴い連結財務諸表の比較可能性に資するため、当連結会計年度より「関係会社株式売却損益(△は益)」として表示しております。なお、当連結会計年度の「関係会社株式売却損益(△は益)」に含めた「関係会社株式売却益」は△95,165千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」として区分掲記していましたが、EDINETへのXBRLの導入に伴い連結財務諸表の比較可能性に資するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益(△は益)」として表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損益(△は益)」に含めた「投資有価証券評価損」は5,623千円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「営業投資有価証券の増減額(△は増加)」(前連結会計年度86,638千円)及び「営業貸付金の増減額(△は増加)」(前連結会計年度75,940千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 営業投資有価証券(その他) 9,922千円 投資有価証券(株式) 1,723,382千円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 157,801千円 投資有価証券(その他) 3,143千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 3,573,588千円 計 3,573,588千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,466,000千円 1年内返済予定の長期借入金 189,744千円 長期借入金 2,174,310千円 計 4,830,054千円	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 968,274千円 土地 6,564千円 計 974,838千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 792,350千円 1年内返済予定の長期借入金 295,944千円 長期借入金 3,326,516千円 計 4,414,810千円
3	連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 ㈱彩豆堂 仕入債務 4,139千円 ㈱生産者直売のれん会 仕入債務 187千円 南紀勝浦鮪販売㈱ 借入金 25,000千円 計 29,327千円		
※4	匿名組合の資産・負債残高 現金及び預金 8,991千円 営業投資有価証券 5,000千円 その他(固定負債) 13,354千円		
※5	たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 38,088千円 原材料及び貯蔵品 6,161千円	※3	たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 17,671千円 原材料及び貯蔵品 2,543千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 22,538千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,512,040千円 地代家賃 270,234千円 支払手数料 664,255千円 退職給付費用 12,292千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 9,083千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 934,395千円 地代家賃 157,406千円 支払手数料 394,395千円 旅費及び交通費 142,817千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	127,932,223	189,700,000	—	317,632,223

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加189,700,000株は、第三者割当による新株の発行による増加123,700,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加66,000,000株です。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	506,857	167	—	507,024

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	317,632,223	—	—	317,632,223

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	507,024	200	—	507,224

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,378,335千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">△1,284千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,377,050千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,378,335千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期性預金	△1,284千円	現金及び現金同等物	1,377,050千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">823,003千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」に含まれる短期投資</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">853,003千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	823,003千円	流動資産の「その他」に含まれる短期投資	30,000千円	現金及び現金同等物	853,003千円																																																				
現金及び預金	1,378,335千円																																																																
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期性預金	△1,284千円																																																																
現金及び現金同等物	1,377,050千円																																																																
現金及び預金	823,003千円																																																																
流動資産の「その他」に含まれる短期投資	30,000千円																																																																
現金及び現金同等物	853,003千円																																																																
<p>※2 株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社VLe、株式会社彩豆堂、株式会社セミナー・リンク及び株式会社リンク・トラストコンサルティングが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">370,173千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">62,222千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△142,628千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△3,032千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">△222,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,644千円</td> </tr> <tr> <td>各社の現金及び現金同等物合計</td> <td style="text-align: right;">△14,564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,079千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により株式会社ミッションナリー、株式会社VLDD、株式会社生産者直売のれん会、株式会社匠味本舗及び南紀勝浦鮪販売株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">525,608千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">79,033千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△637,152千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△29,959千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△13,865千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">92,303千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,968千円</td> </tr> <tr> <td>各社の現金及び現金同等物合計</td> <td style="text-align: right;">△88,594千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△72,626千円</td> </tr> </table>	流動資産	370,173千円	固定資産	62,222千円	流動負債	△142,628千円	少数株主持分	△3,032千円	株式売却損益	△222,090千円	売却価額	64,644千円	各社の現金及び現金同等物合計	△14,564千円	差引：売却による収入	50,079千円	流動資産	525,608千円	固定資産	79,033千円	流動負債	△637,152千円	固定負債	△29,959千円	少数株主持分	△13,865千円	株式売却損益	92,303千円	売却価額	15,968千円	各社の現金及び現金同等物合計	△88,594千円	差引：売却による支出	△72,626千円	<p>※2 株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社すららネットが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,379千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△258千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,200千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社すららネットの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,168千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,031千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により台湾威凌克新業創造股份有限公司及び威凌克餐飲(深圳)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">119,416千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,250千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△70,104千円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△67,021千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">55,298千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">△69,754千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,084千円</td> </tr> <tr> <td>各社の現金及び現金同等物合計</td> <td style="text-align: right;">△81,098千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△70,013千円</td> </tr> </table>	流動資産	4,379千円	流動負債	△258千円	株式売却損益	79千円	売却価額	4,200千円	株式会社すららネットの現金及び現金同等物	△2,168千円	差引：売却による収入	2,031千円	流動資産	119,416千円	固定資産	43,250千円	流動負債	△70,104千円	事業整理損失引当金	△67,021千円	為替換算調整勘定	55,298千円	株式売却損益	△69,754千円	売却価額	11,084千円	各社の現金及び現金同等物合計	△81,098千円	差引：売却による支出	△70,013千円
流動資産	370,173千円																																																																
固定資産	62,222千円																																																																
流動負債	△142,628千円																																																																
少数株主持分	△3,032千円																																																																
株式売却損益	△222,090千円																																																																
売却価額	64,644千円																																																																
各社の現金及び現金同等物合計	△14,564千円																																																																
差引：売却による収入	50,079千円																																																																
流動資産	525,608千円																																																																
固定資産	79,033千円																																																																
流動負債	△637,152千円																																																																
固定負債	△29,959千円																																																																
少数株主持分	△13,865千円																																																																
株式売却損益	92,303千円																																																																
売却価額	15,968千円																																																																
各社の現金及び現金同等物合計	△88,594千円																																																																
差引：売却による支出	△72,626千円																																																																
流動資産	4,379千円																																																																
流動負債	△258千円																																																																
株式売却損益	79千円																																																																
売却価額	4,200千円																																																																
株式会社すららネットの現金及び現金同等物	△2,168千円																																																																
差引：売却による収入	2,031千円																																																																
流動資産	119,416千円																																																																
固定資産	43,250千円																																																																
流動負債	△70,104千円																																																																
事業整理損失引当金	△67,021千円																																																																
為替換算調整勘定	55,298千円																																																																
株式売却損益	△69,754千円																																																																
売却価額	11,084千円																																																																
各社の現金及び現金同等物合計	△81,098千円																																																																
差引：売却による支出	△70,013千円																																																																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
	会員事業 (千円)	教育事業 (千円)	新事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,770,179	888,377	560,768	822,189	4,041,515	—	4,041,515
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	600	—	10,074	7,457	18,131	(18,131)	—
計	1,770,779	888,377	570,842	829,647	4,059,647	(18,131)	4,041,515
営業費用	2,340,937	1,130,416	705,962	1,140,760	5,318,076	(18,131)	5,299,944
営業損益	△570,157	△242,038	△135,119	△311,113	△1,258,429	—	△1,258,429
II 資産、減価償却費、 減損損失、及び 資本的支出							
資産	846,290	920,860	329,950	1,177,816	3,274,918	4,263,970	7,538,888
減価償却費	9,227	93,963	40,545	13,286	157,024	17,221	174,245
減損損失	—	36,282	—	6,235	42,517	—	42,517
資本的支出	11,647	48,593	4,135	33,295	97,671	25,200	122,871

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各区分に属する主要な商品及び役務

事業区分	主要な商品及び役務
会員事業	会員組織をベースとした、会員企業間における取引先紹介サービスの提供、ビジネスマッチングや経営情報、コストダウン商材等の提供
教育事業	「7つの習慣J」(学習塾チェーン)のフランチャイズ本部運営及び学習塾本部支援(フランチャイズ加盟店の募集及びSV代行)
新事業	「プライムエイジ向け流通」等の分野におけるフランチャイズ本部運営及び海外での店舗運営等
その他の事業	ベンチャー・キャピタル事業、企業コンサルティング事業他

3 事業区分の方法の変更

昨今の経営環境の悪化から事業再構築を進める中で、創業時より取り組んでまいりました会員組織をベースにしたビジネスマッチング事業に注力するため、従来「会費・金融事業」に含めておりました「金融事業」並びに独立した事業セグメントとして開示しておりました「外食事業」については、事業見直しの結果縮小することとなったため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めることとし、同時に、「会費・金融事業」の事業セグメント名称を「会員事業」に変更しております。

この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上高は「会員事業」が226,765千円、「外食事業」が268,029千円それぞれ減少し、「その他の事業」が494,794千円増加しております。また、営業損失は、「会員事業」が302,008千円、「外食事業」が36,419千円それぞれ減少し、「その他の事業」が338,428千円増加しております。

なお、当連結会計年度と同一の区分方法によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
	会員事業 (千円)	教育事業 (千円)	新事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,447,945	1,231,388	5,116,682	4,505,671	13,301,688	—	13,301,688
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	206,039	14,900	151	600,472	821,563	(821,563)	—
計	2,653,984	1,246,288	5,116,833	5,106,144	14,123,251	(821,563)	13,301,688
営業費用	4,073,934	2,772,687	6,179,269	7,338,644	20,364,535	(821,663)	19,542,871
営業損益	△1,419,949	△1,526,398	△1,062,435	△2,232,500	△6,241,283	100	△6,241,183
II 資産、減価償却費、 減損損失、及び 資本的支出							
資産	1,960,561	1,092,305	758,872	1,822,484	5,634,223	(61,213)	5,573,010
減価償却費	164,387	147,620	233,419	242,974	788,400	—	788,400
減損損失	89,505	271,222	137,195	1,042,608	1,540,532	530,751	2,071,284
資本的支出	129,957	384,449	109,432	602,521	1,226,360	—	1,226,360

- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度は4,997,342千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
- 5 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)							
	会員事業 (千円)	教育事業 (千円)	新事業 (千円)	研修事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,340,534	933,179	206,191	183,658	163,149	2,826,713	—	2,826,713
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,048	7,780	—	3,815	25,000	37,643	(37,643)	—
計	1,341,582	940,959	206,191	187,473	188,149	2,864,356	(37,643)	2,826,713
営業費用	1,580,784	901,711	213,504	178,518	254,604	3,129,121	(16,809)	3,112,312
営業損益	△239,202	39,248	△7,312	8,955	△66,454	△264,765	(20,833)	△285,598
II 資産、減価償却費 、減損損失、及び 資本的支出								
資産	341,390	736,966	33,800	65,072	194,902	1,372,133	1,292,157	2,664,290
減価償却費	9,863	55,880	11,034	4,756	18,879	100,414	(4,166)	96,248
減損損失	—	8,334	—	—	22,232	30,566	63,658	94,224
資本的支出	37,820	31,989	1,391	26,991	29,128	127,320	(25,000)	102,320

- (注) 1 事業区分は事業の内容によっております。
2 各区分に属する主要な商品及び役務

事業区分	主要な商品及び役務
会員事業	会員組織をベースとした、会員企業間における取引先紹介サービスの提供、ビジネスマッチングや経営情報、コストダウン商材等の提供
教育事業	「7つの習慣J」(学習塾チェーン)のフランチャイズ本部運営及び学習塾本部支援(フランチャイズ加盟店の募集及びSV代行)
新事業	東アジア地域における店舗運営事業他
研修事業	企業向け教育研修事業、人財採用事業
その他の事業	ベンチャー・キャピタル事業他

3 事業区分の変更

従来、その他の事業に含めておりました「研修事業」は、当該事業区分の営業利益が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の10%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、当連結会計年度と同一の区分方法によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)							
	会員事業 (千円)	教育事業 (千円)	新事業 (千円)	研修事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,770,179	888,377	560,768	115,429	706,760	4,041,515	—	4,041,515
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	600	—	10,074	—	7,457	18,131	(18,131)	—
計	1,770,779	888,377	570,842	115,429	714,217	4,059,647	(18,131)	4,041,515
営業費用	2,340,937	1,130,416	705,962	71,352	1,069,408	5,318,076	(18,131)	5,299,944
営業損益	△570,157	△242,038	△135,119	44,077	△355,190	△1,258,429	—	△1,258,429
II 資産、減価償却費 、減損損失、及び 資本的支出								
資産	846,290	920,860	329,950	64,062	1,113,753	3,274,918	4,263,970	7,538,888
減価償却費	9,227	93,963	40,545	514	12,772	157,024	17,221	174,245
減損損失	—	36,282	—	5,860	374	42,517	—	42,517
資本的支出	11,647	48,593	4,135	789	32,506	97,671	25,200	122,871

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度は1,314,411千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

5 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却費が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,573,825	467,690	4,041,515	—	4,041,515
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	18,057	18,057	(18,057)	—
計	3,573,825	485,748	4,059,573	(18,057)	4,041,515
営業費用	4,791,668	526,334	5,318,002	(18,057)	5,299,944
営業損益	△1,217,842	△40,586	△1,258,429	—	△1,258,429
II 資産、減価償却費、 減損損失、及び 資本的支出					
資産	2,881,577	385,424	3,267,001	4,271,886	7,538,888
減価償却費	107,731	49,292	157,024	17,221	174,245
減損損失	42,517	—	42,517	—	42,517
資本的支出	62,452	35,218	97,671	25,200	122,871

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
その他・・・アメリカ、中国深圳、台湾
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度は4,997,342千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,448,284	378,428	2,826,713	—	2,826,713
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,448,284	378,428	2,826,713	—	2,826,713
営業費用	2,702,380	409,931	3,112,312	—	3,112,312
営業損益	△254,095	△31,503	△285,598	—	△285,598
II 資産、減価償却費、 減損損失、及び 資本的支出					
資産	1,302,682	47,195	1,349,878	1,314,411	2,664,290
減価償却費	63,703	32,544	96,248	—	96,248
減損損失	71,991	22,232	94,224	—	94,224
資本的支出	79,655	22,665	102,320	—	102,320

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
その他・・・アメリカ、中国深圳、台湾
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度は1,314,411千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	アメリカ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	147,854	319,836	467,690
II 連結売上高(千円)			4,041,515
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.7	7.9	11.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)アメリカ・・・アメリカ
 (2)アジア・・・中国深圳、台湾

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	アメリカ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	173,437	204,991	378,428
II 連結売上高(千円)			2,826,713
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	7.3	13.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)アメリカ・・・アメリカ
 (2)アジア・・・中国深圳、台湾

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,800</td> <td style="text-align: center;">1,399</td> <td style="text-align: center;">1,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,596千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">679千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	2,800	1,399	1,400	1年内	638千円	1年超	957千円	合計	1,596千円	支払リース料	806千円	減価償却費相当額	679千円	支払利息相当額	98千円	<p>ファイナンス・リース (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	-	-	-	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	支払リース料	159千円	減価償却費相当額	139千円	支払利息相当額	12千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	2,800	1,399	1,400																																						
1年内	638千円																																								
1年超	957千円																																								
合計	1,596千円																																								
支払リース料	806千円																																								
減価償却費相当額	679千円																																								
支払利息相当額	98千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	-	-	-																																						
1年内	-千円																																								
1年超	-千円																																								
合計	-千円																																								
支払リース料	159千円																																								
減価償却費相当額	139千円																																								
支払利息相当額	12千円																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産 (繰延税金資産) (千円)</p> <p>事業整理損失引当金損金不算入額 84,668</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 142,289</p> <p>前受加盟金益金算入額 57,823</p> <p>その他 62,659</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 347,441</p> <p>評価性引当金 △347,441</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>② 固定資産 (繰延税金資産) (千円)</p> <p>投資有価証券評価損否認額 611,858</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 587,343</p> <p>繰延資産否認額 196,843</p> <p>繰越欠損金 10,838,397</p> <p>その他 92,836</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 12,327,278</p> <p>評価性引当金 △12,327,278</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産 (繰延税金資産) (千円)</p> <p>事業整理損失引当金損金不算入額 110,858</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 66,329</p> <p>前受加盟金益金算入額 50,397</p> <p>その他 26,917</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 254,501</p> <p>評価性引当金 △254,501</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>② 固定資産 (繰延税金資産) (千円)</p> <p>投資有価証券評価損否認額 1,372,096</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 879,780</p> <p>繰越欠損金 11,041,585</p> <p>その他 191,470</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 13,484,932</p> <p>評価性引当金 △13,484,932</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年6月に両制度を廃止いたしました。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	—	—
(2) 年金資産(千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	—	—
(6) 未認識過去勤務費用(債務の減額)(千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)+(6)	—	—
(8) 前払年金費用(千円)	—	—
(9) 退職給付引当金(千円)(7)-(8)	—	—

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	9,784	—
(2) 利息費用(千円)	2,508	—
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	—	—
(5) 退職給付費用合計(千円)	12,292	—

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 割引率(%)	—	—
(2) 期待運用収益率(%)	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	—	—
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	—	—
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、企業結合の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 株式会社V L エージェンシー</p> <p>(2) 結合当事企業の事業の内容 販促物の製作、印刷物の手配、店舗備品の物流・倉庫管理</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 グループ企業再編の一環として、チェーン店舗向け販促物等の企画制作を行っている株式会社V L エージェンシーを当社に吸収合併し、間接費用の効率化を図ることといたしました。</p> <p>(4) 企業結合日 平成21年6月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(6) 結合後企業の名称 株式会社ベンチャー・リンク</p>	<p>I. 共通支配下の取引等</p> <p>1. 取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 対象となった事業の名称：当社の教育事業 対象となった事業の内容：学習塾本部の支援</p> <p>(2) 企業結合日 平成22年9月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社F C エデュケーションを承継会社とする簡易吸収分割</p> <p>(4) 結合後企業の名称 株式会社F C エデュケーション 分割会社である当社は平成22年9月1日付で株式会社C & I H o l d i n g s に商号変更しております。</p> <p>(5) その他取引の概要に関する事項 本件の吸収分割は、当社が持株会社としてグループ経営管理及び新規事業の開発に専念し、教育事業を子会社に集約することにより、経営資源利用の効率化及びグループ全体の収益力を向上させることを目的としております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>3. 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価及びその内訳 株式会社F C エデュケーションの株式 99,668千円</p> <p>(2) 交付された株式数 株式会社F C エデュケーションは、本吸収分割に際して、普通株式2,000株を新たに発行し、その全てを当社に割り当てております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>2 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p>Ⅱ. 共通支配下の取引等</p> <p>1. 取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 対象となった事業の名称: 当社の会員事業 対象となった事業の内容: 会員企業向けの経営情報や取引先紹介等サービスの提供</p> <p>(2) 企業結合日 平成22年9月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるリンク・インベストメント株式会社を承継会社とする簡易吸収分割</p> <p>(4) 結合後企業の名称 分割会社である当社は平成22年9月1日付で株式会社C&I Holdingsに商号変更しております。承継会社であるリンク・インベストメント株式会社は、平成22年9月1日付けで株式会社ベンチャー・リンクに商号変更しております。</p> <p>(5) その他取引の概要に関する事項 本件の吸収分割は、当社が持株会社としてグループ経営管理及び新規事業の開発に専念し、会員事業を子会社に集約することにより、経営資源利用の効率化及びグループ全体の収益力を向上させることを目的としております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1円27銭	1株当たり純資産額	△10円04銭
1株当たり当期純損失金額	13円13銭	1株当たり当期純損失金額	11円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失(千円)	2,998,860	3,643,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,998,860	3,643,994
期中平均株式数(株)	228,420,878	317,125,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年8月27日定時株主総会決議新株引受権(普通株式1,185,000株) 平成16年8月26日定時株主総会決議新株引受権(普通株式1,373,200株)	平成15年8月27日定時株主総会決議新株引受権(平成22年8月27日付行使期間満了) 平成16年8月26日定時株主総会決議新株引受権(普通株式1,084,600株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(重要な子会社の異動)</p> <p>連結子会社株式会社ベンチャー・リンクは、平成23年2月15日開催の同社臨時株主総会において、第三者割当増資を実施することを決議いたしました。</p> <p>1. 第三者割当増資の内容</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 3,000,000株</p> <p>(2) 増資後発行済株式数 3,009,800株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき1円</p> <p>(4) 資本組入れ額の総額 3,000千円</p> <p>(5) 増資後資本金総額 33,000千円</p> <p>(6) 払込期日 平成23年2月28日</p> <p>(7) 割当先及び割当株数 野田万起子 (㈱ベンチャー・リンク代表取締役) 1,000,000株 鈴木智博 (㈱ベンチャー・リンク取締役副社長) 1,000,000株 (㈱ベンチャー・リンク従業員持株会) 1,000,000株</p> <p>2. 株式会社ベンチャー・リンクの概要</p> <p>(1) 所在地 東京都台東区寿1丁目5番10号</p> <p>(2) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 野田 万起子</p> <p>(3) 事業の内容 中小企業向け経営情報の提供</p> <p>(4) 資本金 30百万円</p> <p>(5) 設立年月日 平成2年7月</p> <p>(6) 大株主及び持株比率 株式会社C&I Holdings 100%</p> <p>(7) 当社と当該会社との関係 資本関係：当社の100%出資子会社であります。 人的関係：当社取締役1名が同社の代表取締役を、当社常勤監査役1名が同社の監査役を兼務しております。 取引関係：当社は同社より管理業務、システム運用業務を受託しております。</p> <p>3. 増資後の当社所有株式数の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 9,800株 (所有割合：100%)</p> <p>(2) 増資による発行新株式数 3,000,000株</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 9,800株 (所有割合：0.33%)</p>

5. 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	963,309	278,544
売掛金	※1 255,785	※1 57,545
前払費用	84,956	30,942
短期貸付金	※1 1,071,110	—
未収入金	145,685	※1 128,657
立替金	※1 292,684	※1 157,565
仮払金	—	31,228
その他	84,749	6,364
貸倒引当金	△353,409	△131,383
流動資産合計	2,544,872	559,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,189	22,131
減価償却累計額	△23,863	△22,131
建物(純額)	10,325	—
機械及び装置	—	—
減価償却累計額	—	—
機械及び装置(純額)	—	—
車両運搬具	—	—
減価償却累計額	—	—
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	156,960	108,693
減価償却累計額	△153,093	△107,456
工具、器具及び備品(純額)	3,867	1,237
土地	7,223	※2 7,223
有形固定資産合計	21,415	8,460
無形固定資産		
ソフトウェア	87,424	454
無形固定資産合計	87,424	454
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,021,561	※2 938,153
関係会社株式	※2 2,193,209	※2 987,335
長期貸付金	925,376	542,931
従業員に対する長期貸付金	23,990	1,370
関係会社長期貸付金	958,700	—
破産更生債権等	※1 10,520,223	※1 10,917,220
長期前払費用	16,708	13,444
長期未収入金	297,385	60,500
保険積立金	3,744	—
敷金及び保証金	266,475	185,600
会員権	96,417	38,580
投資損失引当金	△205,938	△205,938
貸倒引当金	△12,693,139	△11,587,675
投資その他の資産合計	4,424,714	1,891,522
固定資産合計	4,533,554	1,900,437
資産合計	7,078,426	2,459,902

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,913	2,247
短期借入金	※2 2,466,000	※2 792,350
関係会社短期借入金	845,874	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 243,662	※2 352,243
未払金	543,332	198,469
未払費用	47,152	35,507
未払法人税等	52,254	26,316
前受金	294,814	77,788
預り金	25,484	14,531
前受収益	4,936	3,715
事業整理損失引当金	185,828	272,445
その他	28,609	27,961
流動負債合計	4,785,863	1,803,575
固定負債		
長期借入金	※2 2,292,738	※2 3,388,467
関係会社長期借入金	—	215,895
債務保証損失引当金	25,000	—
長期預り保証金	194,774	102,394
固定負債合計	2,512,512	3,706,756
負債合計	7,298,376	5,510,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,721,790	14,721,790
資本剰余金		
資本準備金	1,497,305	1,497,305
資本剰余金合計	1,497,305	1,497,305
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△15,778,301	△18,626,716
利益剰余金合計	△15,778,301	△18,626,716
自己株式	△626,207	△626,209
株主資本合計	△185,414	△3,033,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,535	△16,600
評価・換算差額等合計	△34,535	△16,600
純資産合計	△219,950	△3,050,430
負債純資産合計	7,078,426	2,459,902

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
役務収益	2,054,761	※1 1,429,871
売上原価		
役務原価	473,490	190,990
売上総利益	1,581,271	1,238,880
販売費及び一般管理費		
販売促進費	186,796	104,731
荷造運搬費	8,794	—
広告宣伝費	11,447	—
役員報酬	54,172	47,587
給料及び手当	1,023,080	491,614
退職給付費用	12,292	—
法定福利費	128,027	73,867
交際費	2,628	—
旅費及び交通費	150,857	88,445
通信費	102,422	48,709
消耗品費	5,422	—
地代家賃	60,361	48,050
減価償却費	21,937	20,889
支払手数料	309,169	284,060
教育研修費	758	—
採用費	6,757	—
修繕費	2,909	—
リース料	2,478	—
業務委託費	279,354	182,084
貸倒損失	19	27
その他	246,356	168,259
販売費及び一般管理費合計	2,616,036	1,558,328
営業損失(△)	△1,034,765	△319,447
営業外収益		
受取利息	※1 86,904	17,173
受取配当金	※1 50,910	※1 73,790
受取賃貸料	92,008	65,247
加盟解約金	47,920	33,692
その他	37,607	25,587
営業外収益合計	315,350	215,491
営業外費用		
支払利息	116,471	231,163
貸貸収入原価	91,637	63,265
資金調達費用	96,285	—
貸倒引当金繰入額	484,761	9,682
その他	39,253	14,853
営業外費用合計	828,409	318,964
経常損失(△)	△1,547,823	△422,920

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	23,863	145,069
債務保証損失引当金戻入額	—	25,000
事業構造改善引当金戻入額	67,772	—
買取債権取立益	38,541	—
有償減資戻入益	—	460,600
抱合せ株式消滅差益	50,918	—
賞与引当金戻入額	35,342	—
貸倒引当金戻入額	36,266	—
その他	40,172	2,938
特別利益合計	292,878	633,607
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,060,932
関係会社株式評価損	573,513	1,740,533
事業整理損	414,844	63,829
事業整理損失引当金繰入額	143,216	169,616
退職給付制度終了損	175,858	—
その他	173,038	78,042
特別損失合計	1,480,470	3,112,955
税引前当期純損失(△)	△2,735,416	△2,902,267
法人税、住民税及び事業税	△13,773	△53,853
法人税等合計	△13,773	△53,853
当期純損失(△)	△2,721,642	△2,848,414

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,225,040	14,721,790
当期変動額		
新株の発行	1,496,750	—
当期変動額合計	1,496,750	—
当期末残高	14,721,790	14,721,790
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	555	1,497,305
当期変動額		
新株の発行	1,496,750	—
当期変動額合計	1,496,750	—
当期末残高	1,497,305	1,497,305
資本剰余金合計		
前期末残高	555	1,497,305
当期変動額		
新株の発行	1,496,750	—
当期変動額合計	1,496,750	—
当期末残高	1,497,305	1,497,305
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△13,056,659	△15,778,301
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,721,642	△2,848,414
当期変動額合計	△2,721,642	△2,848,414
当期末残高	△15,778,301	△18,626,716
自己株式		
前期末残高	△626,204	△626,207
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△626,207	△626,209

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	△457,268	△185,414
当期変動額		
新株の発行	2,993,500	—
当期純損失(△)	△2,721,642	△2,848,414
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	271,854	△2,848,415
当期末残高	△185,414	△3,033,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△28,284	△34,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,251	17,935
当期変動額合計	△6,251	17,935
当期末残高	△34,535	△16,600
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△28,284	△34,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,251	17,935
当期変動額合計	△6,251	17,935
当期末残高	△34,535	△16,600
純資産合計		
前期末残高	△485,552	△219,950
当期変動額		
新株の発行	2,993,500	—
当期純損失(△)	△2,721,642	△2,848,414
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,251	17,935
当期変動額合計	265,602	△2,830,480
当期末残高	△219,950	△3,050,430

(4)【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)において、売上高の著しい減少、4,965百万円の営業損失及び8,640百万円の当期純損失を計上し、当事業年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)においても、損失額に改善傾向はあるものの、事業再編により売上高は著しく減少しており、営業損失1,034百万円及び当期純損失2,721百万円を計上した結果219百万円の債務超過となっております。継続企業の前提に関する重要事象が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するため、収益基盤の強化による収益力回復と抜本的なコスト構造の改善の再生プランと、これらを支える財務基盤の強化に努めてまいりました。</p> <p>財務基盤につきましては、資本・業務提携が実現し、第三者割当増資や新株予約権の行使並びに借入の実行により、当面の財務基盤の安定化は達成できております。</p> <p>収益力回復の再生プランにつきましては、ビジネスマッチング分野と人材・教育分野に経営資源を集中させ、不採算事業等の整理や子会社事業の再編を行うとともに、人件費や地代家賃等、徹底した固定費削減に邁進いたしました。その結果、従業員数は、前事業年度末から半減の183名に、販売費及び一般管理費総額は前事業年度比約70%減の2,616百万円となりましたものの、一層の経営体制のスリム化を目指して、当社の従業員の出向・転籍(79名を予定)を取引先等に受け入れていただき、翌事業年度中に313百万円の人件費を主とする固定費削減をさらに進めてまいります。</p> <p>また、収益基盤については、この2年間に構想・準備をしてまいりました当社の主力事業である会員制サービスのリニューアルを行い、中堅中小企業のためのビジネスマッチングポータル「W i z B i z (ウィズビズ)」や、商談会などリアルでの強みを活かした「ビジネスマッチングクラブ(BmC)」といった新たな会員組織を立ち上げ、基盤構築を着実にすすめており、今後、これらビジネスマッチング分野における成長を柱に、営業利益の確保及び営業キャッシュ・フローの黒字化を実現すべく、最大限の経営努力をしてまいります。</p> <p>以上のような取り組みを確実に実施していくことにより、継続企業の前提に関する疑義は解消されるものと判断しておりますが、当社の主要顧客である中堅中小企業を取り巻く市場環境の厳しさに加え、当社の収益基盤が確立するには相応の時間を要することも考えられるため、不確実性が依然として存在しております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したことから債務超過となったことに加え、取引銀行である日本振興銀行株式会社からの借入金の一部について期限の利益を喪失したものであることなどから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業売却や保有資産の売却を通じて、資金捻出に努めること 2. 子会社における外部資本の受け入れや、事業シナジーが見込まれる企業との提携等を通じて安定的な資金調達を図ること 3. グローバル化、IT化、ネット社会の進行などに即した企業との提携によって、中堅中小企業の課題解決を図るサービスや商品の開発・提供に注力し、ビジネス拡大を図ること 4. これまで継続してきたミニマムオペレーションによる経費圧縮を一段と強めること <p>等により収益力の回復と資金面での安定化を進める方針であります。</p> <p>以上のような取り組みを確実に実施していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が解消されると判断しておりますが、当社の主要顧客である中堅中小企業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、当社の収益基盤が確立するには相応の時間を要することや資金面において安定的な資金捻出ができていないことから依然として重要な不確実性が存在しております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15～18年 工具、器具及び備品 6年 無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内の利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。 長期前払費用：均等償却	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 5年 無形固定資産：同左 長期前払費用：同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理してお ります。	—————
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) 当社は平成21年6月をもって退職金制度を廃止することを決定し、本移行に伴い退職給付制度終了損175,858千円を「退職給付制度終了損」として計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 事業の整理に伴い発生する損失の見込額を計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 投資事業組合等への出資金に係る会計処理方法	投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の利益あるいは損失を当社の出資持分割合に応じて計上しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業統合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成期20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「未収消費税等」(当事業年度47,231千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において、「事業撤退損失引当金」「事業所退去損失引当金」として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性に資するため、前事業年度の財務諸表を「事業整理損失引当金」として合算して表示しております。なお、当事業年度末の「事業整理損失引当金」は全額、従前の「事業撤退損失引当金」であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「加盟解約金」(前事業年度12,998千円)は、営業外収益総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「資金調達費用」(前事業年度492千円)は、営業外費用総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>3. 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「事業構造改善引当金戻入額」(前事業年度50,000千円)は、特別利益総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>4. 前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当事業年度5,623千円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前事業年度において、「事業撤退損失」、「事業所退去損失」として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性に資するため、前事業年度の財務諸表を「事業整理損」として合算して表示しております。なお、前事業年度においては、「事業所退去損失」917,730千、「事業撤退損失」858,936千円として表示しておりましたが、当事業年度より、事業整理損(内訳事業所退去損失13,938千円、事業撤退損失400,905千円)及び事業整理損失引当金繰入額として表示しております。</p> <p>6. 前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「減損損失」(当事業年度36,282千円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度3,142千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました販管費及び一般管理費の「荷造運搬費」(当事業年度6,974千円)「広告宣伝費」(当事業年度7,160千円)「交際費」(当事業年度2,313千円)「消耗品費」(当事業年度480千円)「教育研修費」(当事業年度539千円)「採用費」(当事業年度4,089千円)「修繕費」(当事業年度517千円)「リース料」(当事業年度70千円)は、当事業年度において金額的重要性がなくなったため、販管費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「資金調達費用」(当事業年度9,714千円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前事業年度5,623千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分表記しております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																		
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">110,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,064,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">258,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">9,895,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,850,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,990,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,840,584千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,466,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,174,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,830,054千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、子会社の資金需要に機動的に対応するため、子会社との間で貸出極度額契約を締結しております。 当該契約に基づく貸出極度額の総額及び貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">838,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">838,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 次のとおり関係会社等における金融機関からの借入金及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">㈱彩豆堂</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">4,139千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">㈱生産者直売のれん会</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">南紀勝浦鮪販売㈱</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">29,327千円</td> </tr> </table>	売掛金	110,015千円	短期貸付金	1,064,550千円	立替金	258,166千円	破産更生債権等	9,895,000千円	投資有価証券	1,850,329千円	関係会社株式	1,990,255千円	計	3,840,584千円	短期借入金	2,466,000千円	1年内返済予定の長期借入金	189,744千円	長期借入金	2,174,310千円	計	4,830,054千円	貸出極度額の総額	838,000千円	貸出実行残高	838,000千円	貸出未実行残高	—千円	㈱彩豆堂		仕入債務	4,139千円	㈱生産者直売のれん会		仕入債務	187千円	南紀勝浦鮪販売㈱		借入金	25,000千円	計	29,327千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">49,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">60,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">143,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">9,816,222千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">816,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">849,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,672,685千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">792,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">295,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,326,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,414,810千円</td> </tr> </table>	売掛金	49,691千円	未収入金	60,676千円	立替金	143,101千円	破産更生債権等	9,816,222千円	投資有価証券	816,442千円	関係会社株式	849,679千円	土地	6,564千円	計	1,672,685千円	短期借入金	792,350千円	1年内返済予定の長期借入金	295,944千円	長期借入金	3,326,516千円	計	4,414,810千円
売掛金	110,015千円																																																																		
短期貸付金	1,064,550千円																																																																		
立替金	258,166千円																																																																		
破産更生債権等	9,895,000千円																																																																		
投資有価証券	1,850,329千円																																																																		
関係会社株式	1,990,255千円																																																																		
計	3,840,584千円																																																																		
短期借入金	2,466,000千円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	189,744千円																																																																		
長期借入金	2,174,310千円																																																																		
計	4,830,054千円																																																																		
貸出極度額の総額	838,000千円																																																																		
貸出実行残高	838,000千円																																																																		
貸出未実行残高	—千円																																																																		
㈱彩豆堂																																																																			
仕入債務	4,139千円																																																																		
㈱生産者直売のれん会																																																																			
仕入債務	187千円																																																																		
南紀勝浦鮪販売㈱																																																																			
借入金	25,000千円																																																																		
計	29,327千円																																																																		
売掛金	49,691千円																																																																		
未収入金	60,676千円																																																																		
立替金	143,101千円																																																																		
破産更生債権等	9,816,222千円																																																																		
投資有価証券	816,442千円																																																																		
関係会社株式	849,679千円																																																																		
土地	6,564千円																																																																		
計	1,672,685千円																																																																		
短期借入金	792,350千円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	295,944千円																																																																		
長期借入金	3,326,516千円																																																																		
計	4,414,810千円																																																																		

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>								
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">59,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">49,980千円</td> </tr> </table>	受取利息	59,313千円	受取配当金	49,980千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">264,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">73,010千円</td> </tr> </table>	売上高	264,415千円	受取配当金	73,010千円
受取利息	59,313千円								
受取配当金	49,980千円								
売上高	264,415千円								
受取配当金	73,010千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式(株)	506,857	167	—	507,024

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求に応じたものであります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式(株)	507,024	200	—	507,224

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,800</td> <td style="text-align: center;">1,399</td> <td style="text-align: center;">1,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,596千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">679千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	2,800	1,399	1,400	1年内	638千円	1年超	957千円	合計	1,596千円	支払リース料	806千円	減価償却費相当額	679千円	支払利息相当額	98千円	<p>1. ファイナンス・リース (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	—	—	—	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	159千円	減価償却費相当額	139千円	支払利息相当額	12千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	2,800	1,399	1,400																																						
1年内	638千円																																								
1年超	957千円																																								
合計	1,596千円																																								
支払リース料	806千円																																								
減価償却費相当額	679千円																																								
支払利息相当額	98千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	—	—	—																																						
1年内	—千円																																								
1年超	—千円																																								
合計	—千円																																								
支払リース料	159千円																																								
減価償却費相当額	139千円																																								
支払利息相当額	12千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">139,162千円</td> </tr> <tr> <td>前受加盟開発基金益金算入額</td> <td style="text-align: right;">56,545千円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">75,613千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,265千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,587千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△279,587千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,442,422千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,003,713千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,448,281千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">316,226千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,210,643千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△13,210,643千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	139,162千円	前受加盟開発基金益金算入額	56,545千円	事業整理損失引当金損金不算入額	75,613千円	その他	8,265千円	繰延税金資産小計	279,587千円	評価性引当金	△279,587千円	繰延税金資産合計	-千円	投資有価証券評価損否認額	1,442,422千円	貸倒引当金繰入限度超過額	5,003,713千円	繰越欠損金	6,448,281千円	その他	316,226千円	繰延税金資産小計	13,210,643千円	評価性引当金	△13,210,643千円	繰延税金資産合計	-千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,445千円</td> </tr> <tr> <td>前受加盟開発基金益金算入額</td> <td style="text-align: right;">31,359千円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">110,858千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,136千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,800千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△202,800千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,781,003千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,560,779千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,266,067千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">271,329千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,879,180千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△13,879,180千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	52,445千円	前受加盟開発基金益金算入額	31,359千円	事業整理損失引当金損金不算入額	110,858千円	その他	8,136千円	繰延税金資産小計	202,800千円	評価性引当金	△202,800千円	繰延税金資産合計	-千円	投資有価証券評価損否認額	1,781,003千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,560,779千円	繰越欠損金	7,266,067千円	その他	271,329千円	繰延税金資産小計	13,879,180千円	評価性引当金	△13,879,180千円	繰延税金資産合計	-千円
貸倒引当金繰入限度超過額	139,162千円																																																								
前受加盟開発基金益金算入額	56,545千円																																																								
事業整理損失引当金損金不算入額	75,613千円																																																								
その他	8,265千円																																																								
繰延税金資産小計	279,587千円																																																								
評価性引当金	△279,587千円																																																								
繰延税金資産合計	-千円																																																								
投資有価証券評価損否認額	1,442,422千円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	5,003,713千円																																																								
繰越欠損金	6,448,281千円																																																								
その他	316,226千円																																																								
繰延税金資産小計	13,210,643千円																																																								
評価性引当金	△13,210,643千円																																																								
繰延税金資産合計	-千円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	52,445千円																																																								
前受加盟開発基金益金算入額	31,359千円																																																								
事業整理損失引当金損金不算入額	110,858千円																																																								
その他	8,136千円																																																								
繰延税金資産小計	202,800千円																																																								
評価性引当金	△202,800千円																																																								
繰延税金資産合計	-千円																																																								
投資有価証券評価損否認額	1,781,003千円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	4,560,779千円																																																								
繰越欠損金	7,266,067千円																																																								
その他	271,329千円																																																								
繰延税金資産小計	13,879,180千円																																																								
評価性引当金	△13,879,180千円																																																								
繰延税金資産合計	-千円																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 69$ 銭	1株当たり純資産額 $\Delta 9$ 円62銭
1株当たり当期純損失金額 11円92銭	1株当たり当期純損失金額 8円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失(千円)	2,721,642	2,848,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,721,642	2,848,414
普通株式の期中平均株式数(株)	228,420,878	317,125,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年8月27日定時株主総会決議新株引受権(普通株式1,185,000株) 平成16年8月26日定時株主総会決議新株引受権(普通株式1,373,200株)	平成15年8月27日定時株主総会決議新株引受権(平成22年8月27日付行使期間満了) 平成16年8月26日定時株主総会決議新株引受権(普通株式1,084,600株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>

6. その他

役員の変動

役員の変動の有無につきましては、別途お知らせいたします。